

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年1月31日

ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりや、米FOMCで3月の利上げ開始が示唆されたことなどをを受け、週半ばにかけて日米株式ともに下落。日経平均株価は昨年来安値を更新した。米長期金利は、市場予想を下回る米経済指標を受け低下する局面もあったが、金融引締めへの警戒感から週間では上昇。為替市場では、日米金利差の拡大が意識され115円台まで円安ドル高となった。

	2021年3月末	12月31日	1月21日	1月28日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月21日比
日経平均株価(円)	29,178	28,791	27,522	26,717	-8.4%	-7.2%	-2.9%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,992	1,927	1,876	-3.9%	-5.8%	-2.6%
NYダウ(ドル)	32,981	36,338	34,265	34,725	5.3%	-4.4%	1.3%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,766	4,397	4,431	11.6%	-7.0%	0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	15,644	13,768	13,770	4.0%	-12.0%	0.0%
ユーロストックス(ポイント)	432	478	466	456	5.6%	-4.7%	-2.3%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,639	3,522	3,361	-2.3%	-7.6%	-4.6%
円/ドル(円)	110.72	115.08	113.68	115.26	4.1%	0.2%	1.4%
円/ユーロ(円)	129.86	130.90	128.98	128.58	-1.0%	-1.8%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1375	1.1346	1.1156	-4.9%	-1.9%	-1.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	75.21	85.14	86.82	46.8%	15.4%	2.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.07	0.14	0.17	0.08	0.10	0.03
米国10年国債(%)	1.74	1.51	1.76	1.77	0.03	0.26	0.01
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.18	-0.07	-0.05	0.25	0.13	0.02
イタリア10年国債(%)	0.67	1.17	1.29	1.28	0.62	0.11	-0.01
スペイン10年国債(%)	0.34	0.57	0.64	0.70	0.36	0.13	0.06
フランス10年国債(%)	-0.05	0.20	0.33	0.37	0.41	0.17	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりや、FOMC声明で3月の利上げ開始が示唆されるなどタカ派色が強い内容となったことを受け売りが優勢となった。日経平均株価の下げ幅は一時900円を超えるなどおよそ1年2か月ぶりの安値水準となる場面もあり、26,717円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	6.1%
	2	保険業	2.9%
	3	銀行業	2.7%
	4	不動産業	1.1%
	5	水産・農林業	0.8%
(下位)	1	サービス業	-6.9%
	2	電気機器	-6.2%
	3	精密機器	-4.9%
	4	情報・通信業	-4.4%
	5	鉄鋼	-4.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

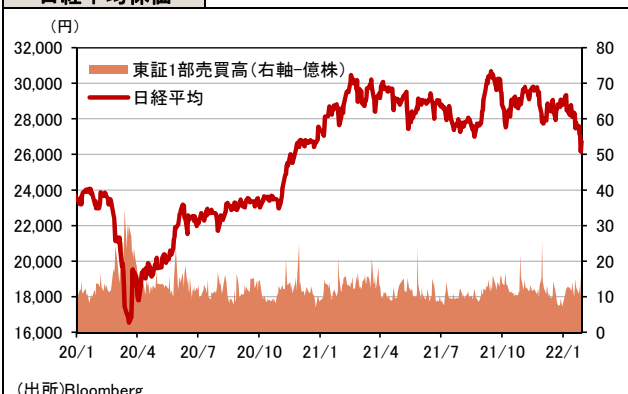
(米国)FOMCの結果が想定以上にタカ派であったことやウクライナ情勢の緊迫化から、相場は不安定となったが、米企業の好決算もあり週間では上昇。(中国)米金融政策やウクライナ情勢への警戒からリスク回避の動きが優勢となったほか春節前の持ち高調整の売りもあり週間で下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	5.0%
	2	情報技術	2.3%
	3	金融	1.3%
	4	ヘルスケア	0.7%
	5	コミュニケーションサービス	0.5%
(下位)	1	資本財・サービス	-1.5%
	2	公益事業	-1.4%
	3	一般消費財・サービス	-1.0%
	4	素材	-0.9%
	5	生活必需品	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週前半は、米FOMCを控え先行き不透明感が強く、様子見姿勢で国内金利は横ばいだったが、FOMC後の声明で早期の金融引締めへの警戒感から米国金利が上昇したことで、国内金利も上昇した。

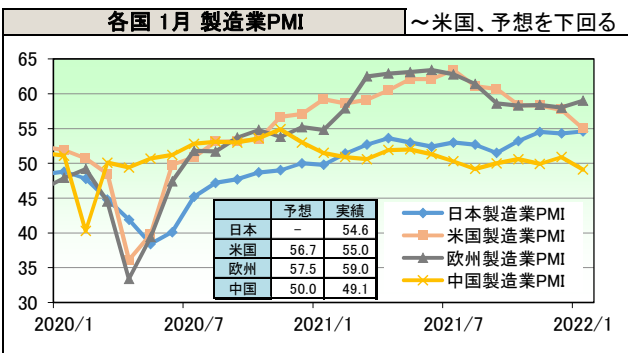
米国金利 金利上昇

FOMCが金融引締め姿勢を示したことから金利は一時1.8%台後半まで上昇。その後は株式市場の下落や経済指標の結果がインフレ懸念を緩和させたことで低下するも、週間ではやや上昇した。

為替 円安ドル高

週初は米FOMCを控えてレンジ内の動きだったが、FOMCを受けて利上げの織込みが一段と加速したことや、地政学リスクの高まりから、米国金利は上昇し、ドル円も115円半ばまで円安ドル高となった。

日米10年国債金利



1月 米FOMC

～次回会合における利上げ開始を示唆

米FRBは25～26日にFOMCを開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標を据え置くことを決定した。声明文では、「失業率は大幅に低下」し「インフレ率が2%を大きく上回っている」とし、利上げも「間もなく」開始することが適切であると次回会合での政策金利の引上げを強く示唆した。また、テーバリングについては現状の縮小ペースを維持し、3月上旬に量的緩和を終了させる方針を示した。

パウエルFRB議長は会合後の記者会見で、現在の景気、労働市場は堅調でインフレ率も大幅に高いことが、今回の利上げペースに重要な影響を与えるという考えを示した。前回2015年の利上げは最初の利上げから2回目までに1年を要し、その後概ね四半期毎に利上げが行われたが、パウエル議長の発言によれば、今回の利上げはこれを上回るペースで進められる可能性がある。

コロナ禍以降の積極的な金融緩和等によりFRBのバランスシートは大幅に拡大しており、バランスシート縮小について注目されていたが、会合後「バランスシートの規模縮小に関する原則」が発表され、利上げ後の開始と償還元本の再投資額を調整という形で実施されることなどが確認された。

3月利上げの可能性が高まったことで、今後の注目点は利上げとバランスシート縮小のペースに移ることになり、引続き物価の先行きには注目が集まる。

今後の見通し

当面は米国金融政策が主材料となるも、ウクライナ情勢等リスク要因にも注意

・FOMCにおいて3月利上げ開始が示唆されたことは概ね市場予想通りだったと考えられるが、2022年中の利上げ回数やバランスシート縮小のペース等について見極めにくく、積極的なリスクテイクがしばらく展開となり株価は力強さに欠ける展開となった。

・当面はFRB高官の発言や雇用・物価等の経済指標を見ながら、引き続き米国の金融政策正常化の進め方を占う相場展開が続くものと予想する。今週は企業決算が本格化するが、概ね良好な業績予想となっていることは株価にとってプラス材料である一方、早期の金融引締めは短期的には株価へネガティブな材料になると考えられ、ややボラティリティの高い推移を想定する。また国内で感染拡大が続くオミクロン変異株やウクライナ情勢等のリスク要因にも注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

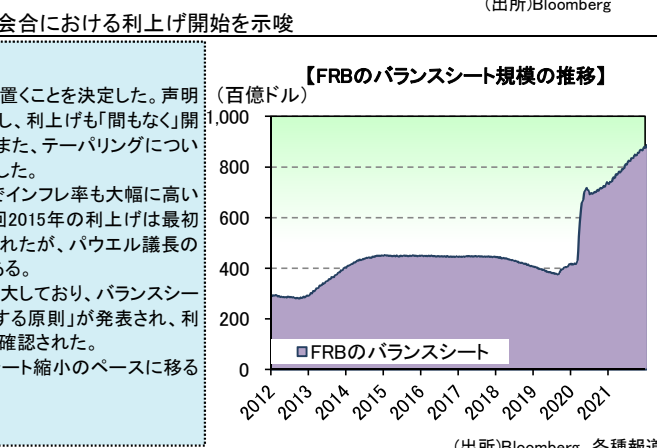
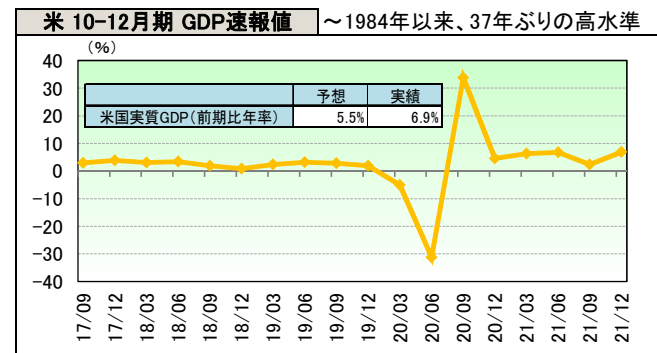
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/24	日	1月 製造業PMI	-	54.6	-
	欧	1月 製造業PMI	57.5	59.0	○
	米	1月 製造業PMI	56.7	55.0	×
1/25	独	1月 IFO企業景況感指数	94.5	95.7	○
	米	1月 コンファレンスボード消費者信頼感	111.2	113.8	○
1/27	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	760	811	○
	米	12月 耐久財受注(前月比)	-0.6%	-0.9%	×
	米	10-12月期 GDP速報値(前期比年率)	5.5%	6.9%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	265	260	○
1/28	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.8%	4.9%	○
1/30	中	1月 製造業PMI	50.0	49.1	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



日付	国	イベント	予測値
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	-1%(実績)
2/1	米	1月 ISM製造業景況指数	57.5
2/2	米	1月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200
		OPECプラス閣僚級会合	-
2/3	米	1月 ISM非製造業景況指数	59
	欧	ECB理事会、ラガルド総裁会見	-
	米	議会上院でFRB銀行監督担当副議長らの指名承認公聴会	-
2/4	米	1月 非農業部門雇用者数変化(千人)	150

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先:特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)